

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第101期（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 浩
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部 役員会総務課 課長 島子 秀昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	310,383	363,570	400,153	411,260	394,883
経常利益	百万円	14,053	27,084	33,884	35,833	31,963
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,800	16,964	24,819	22,365	20,397
包括利益	百万円	15,539	25,306	35,689	11,826	22,571
純資産額	百万円	117,465	139,870	175,190	183,901	200,698
総資産額	百万円	302,518	340,506	388,205	373,533	387,512
1株当たり純資産額	円	445.97	532.86	658.55	680.77	745.45
1株当たり当期純利益金額	円	27.03	67.42	98.45	84.71	76.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	25.65	63.98	93.60	84.11	-
自己資本比率	%	37.1	39.4	44.1	48.5	51.2
自己資本利益率	%	6.4	13.8	16.3	12.8	10.7
株価収益率	倍	34.11	19.16	18.45	14.73	29.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,640	23,972	29,023	31,954	33,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,058	16,942	27,874	22,421	18,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,053	5,983	1,471	2,601	16,453
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	19,389	22,992	24,347	31,656	29,735
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	10,383 [3,284]	11,463 [3,116]	11,356 [2,977]	11,450 [2,869]	11,810 [2,822]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議され、第102期事業年度より決算期を3月20日から2月末日に変更いたします。なお、海外連結子会社の決算期はすでに2月末日であり、国内連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。

決算期変更の経過期間となる第102期事業年度につきましては、平成29年3月21日から平成30年2月28日までとなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	162,134	180,168	188,588	183,203	179,558
経常利益	百万円	5,637	16,703	18,098	18,270	14,795
当期純利益	百万円	3,560	11,830	14,685	15,358	11,326
資本金	百万円	23,062	23,062	27,842	30,562	30,562
発行済株式総数	千株	252,331	252,331	260,967	266,690	266,690
純資産額	百万円	71,943	82,434	107,140	118,765	127,354
総資産額	百万円	182,585	201,309	222,558	221,343	229,387
1株当たり純資産額	円	285.58	327.26	411.24	445.53	477.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10 (5)	12 (6)	20 (8)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額	円	14.13	46.96	58.19	58.11	42.49
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	13.41	44.57	55.32	57.70	-
自己資本比率	%	39.4	40.9	48.1	53.7	55.5
自己資本利益率	%	5.0	15.3	15.5	13.7	9.2
株価収益率	倍	65.3	27.5	31.2	21.5	53.8
配当性向	%	70.8	25.6	34.4	34.4	47.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2,746 [741]	2,721 [339]	2,724 [303]	2,719 [305]	2,741 [298]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第99期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議され、第102期事業年度より決算期を3月20日から2月末日に変更いたします。

決算期変更の経過期間となる第102期事業年度につきましては、平成29年3月21日から平成30年2月28日までとなります。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立（平成12年3月解散）。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備および技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・関連会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボテックスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ノルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
4年9月	東京および中京地区の安川電機代理店を統合し、株式会社安川メカトレック（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
6年4月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社（現商号・欧州安川有限会社（現・連結子会社））に変更。
6年10月	韓国における製品の販売およびサービス業務を担当する韓国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
11年4月	中国における電気機器の輸入・販売およびサービス業務を担当する安川電機（上海）有限公司を設立。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社（平成11年4月設立）株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合併事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
22年6月	米国安川電機株式会社とモートマン株式会社を統合し、商号を米国安川株式会社に変更。 欧州安川電機有限会社とモートマンロボテック有限会社を統合し、商号を欧州安川有限会社に変更。
24年1月	安川電機（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国統括会社として安川電機（中国）有限公司（現・連結子会社）に商号を変更。
25年3月	安川モートル株式会社にその子会社である西南電機株式会社および株式会社ワイ・イー・テックを吸収合併。
26年8月	安川情報システム株式会社の一部株式を三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡し、持分法適用関連会社化。
27年7月	株式会社ワイ・イー・データの上場廃止と株式交換による完全子会社化。

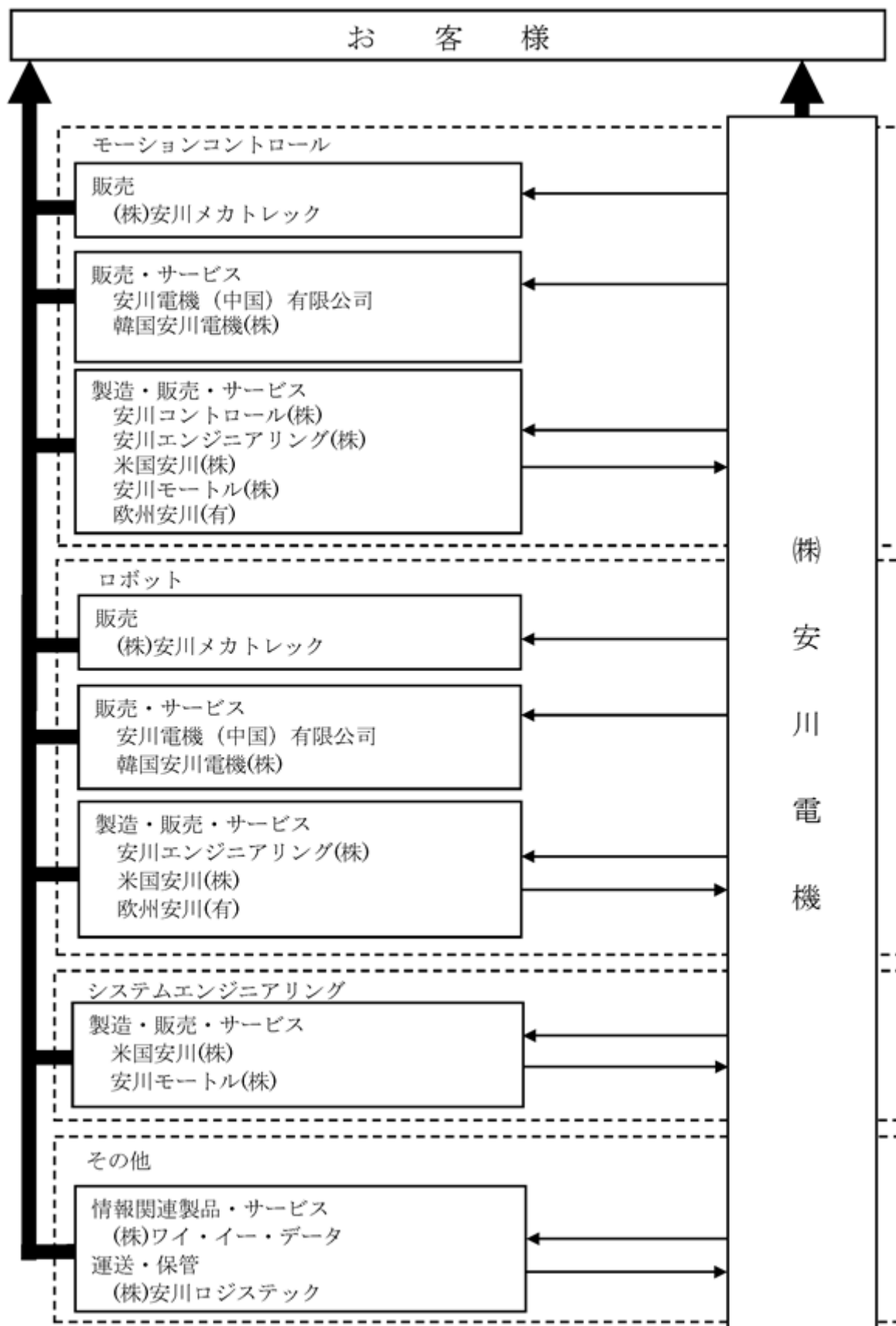
3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として子会社76社および関連会社23社（平成29年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社および主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ねつぎのとおりであります。

セグメントおよび主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ、工作機械用AC主軸モータ、 リニアモータおよび各種制御装置、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、汎用インバータ、 太陽光発電用パワーコンディショナ、EV用モータドライブシステム、 電源回生コンバータ、マトリクスコンバータ	当社 安川コントロール(株) 安川エンジニアリング(株) 米国安川(株) (株)安川メカトレック 韓国安川電機(株) 安川電機(中国)有限公司 安川モートル(株) 欧州安川(有)
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、シーリング・切断ロボット、 バリ取り・研磨ロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、 ロボット周辺機器、ロボット応用FAシステム、サービスロボット	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川(株) (株)安川メカトレック 韓国安川電機(株) 安川電機(中国)有限公司 欧州安川(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電気システム、上下水道用電気システム、 各種産業用電気システム、高圧インバータ、高圧マトリクスコンバータ、 産業用モータ・発電機、風力発電用コンバータ・発電機、 小水力発電用発電機、車載用モータ、電力用配電機器、 風力発電システム、太陽光発電システム、船舶用システム、 エネルギー関連システム	当社 米国安川(株) 安川モートル(株)
〔その他〕 情報関連製品、物流サービス、ほか	(株)ワイ・イー・データ (株)安川ロジステック

以上の企業集団等について図示するとつぎのとおりであります。
なお、当社を除く下記の会社は、すべて連結子会社であります。



(注) 矢印は、製品、部品、製品据付、調整、保守および各種サービスの提供関係を示しています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	100	その他	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍2)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川エンジニアリング(株)	北九州市小倉 北区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉 北区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任3(3)、出向2)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍5)
安川オピアス(株)	北九州市八幡 東区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任5(5)、転籍1)
シンガポール安川電機(有)	シンガポール	万シンガ ポールドル 384	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしております。 (兼任5(5)、出向2)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	百万スウェ デンクローネ 107	ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任2(2))
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 24,300	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
安川電機(中国)有限公司	中国 上海市	万米ドル 5,440	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしております。 (兼任4(4)、出向3)
安川モートル(株)	北九州市八幡 東区	342	モーション コントロール システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をしております。 (兼任2(2)、転籍4)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾安川電機股ふん 有限公司	台湾 新北市	万台ドル 5,900	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、出向2)
安川電機(瀋陽)有 限公司	中国 遼寧省	万米ドル 4,760	モーション コントロール	100 (58.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任5(5)、出向2)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3)、出向3)
インド安川(株)	インド カルナタカ州	百万インド ルピー 270	モーション コントロール ロボット	100 (1.0)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向2)
The Switch Engineering Oy	フィンランド ヘルシンキ市	万ユーロ 528	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任2(2)、出向1)
英国安川電機(株)	英国 スコットラン ド	万ポンド 300	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3))
(株)ドーエイ	北九州市八幡 西区	60	その他	100	当社の福利施設業務を委託し ており、建物の賃貸関係があ ります。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)フィールドテクノ	福岡県行橋市	10	システム エンジニアリング	100	当社製品の保守点検及び改良 保全をしております。 (兼任3(3)、転籍1)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万米ドル 1,625	モーション コントロール システム エンジニアリング	100 (34.5)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任4(4)、出向2)
安川マニュファク チャリング(株)	北九州市八幡 西区	80	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任2(2)、転籍3)
安川通商(上海)実 業有限公司	中国 上海市	万米ドル 400	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (100)	当社製品の販売をしておりま す。 (出向2)
安川通商集団有限公 司	香港 新界	万米ドル 500	モーション コントロール ロボット システム エンジニアリング	100 (60.0)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(1))

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
安川(中国)機器人有限公司	中国 江蘇省	万米ドル 3,875	ロボット	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任5(5)、出向1)
VIPA GmbH	ドイツ バイエルン州	万ユーロ 4	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(3))
Solectria Renewables, LLC	米国 マサチュー セッツ州		モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任1(1))
安川首鋼ロボット有 限公司	中国 北京市	万米ドル 700	ロボット	65.0 (50.0)	当社製品の販売及びアフター サービスを行っております。 (兼任3(3)、出向1)
欧州安川テクノロ ジー(有)	イスラエル ロッシュ・ハ アイン市	万シケル 31	モーション コントロール	100 (55.2)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2))
その他 46社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 役員・取締役等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
4. 米国安川(株)、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司、安川(中国)機器人有限公司の4社は、当社の特定子会社に該当しております。
5. 米国安川(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 58,449百万円
(2) 経常利益 2,990百万円
(3) 当期純利益 1,768百万円
(4) 純資産額 20,511百万円
(5) 総資産額 42,408百万円

6. 安川電機(中国)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 51,805百万円
(2) 経常利益 5,435百万円
(3) 当期純利益 4,606百万円
(4) 純資産額 19,971百万円
(5) 総資産額 37,003百万円

7. Solectria Renewables, LLCは、米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金を記載しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
安川情報システム(株)	北九州市八幡 西区	664	その他	38.5	当社の情報処理業務を委託しており、当社役員及び従業員が役員の兼務等をしております。
安川シーメンス オートメーション・ ドライブ(株)	東京都品川区	2,125	その他	50.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
ゼネラルパッカー(株)	愛知県北名古屋 市	251	その他	15.2 (15.2)	当社製品の製造、販売をしております。
その他 11社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 安川情報システム(株)及びゼネラルパッカー(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	5,126	[1,342]
ロボット	3,699	[449]
システムエンジニアリング	1,126	[358]
その他	958	[573]
全社(共通)	901	[100]
合計	11,810	[2,822]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,741 [298]	41.2	18.2	8,220,047

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	807	[60]
ロボット	649	[76]
システムエンジニアリング	364	[60]
その他	20	[2]
全社(共通)	901	[100]
合計	2,741	[298]

(注) 1. [] にパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成29年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は2,837名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されていません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労働組合を始めワイ・イー・データ労働組合、安川エンジニアリング労働組合、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労働組合が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

当期の当社グループを取り巻く経営環境においては、国内外ともに景気は総じて緩やかに拡大しました。米国では新政権発足に伴う政策の不確実性が増したものの、雇用・所得環境の改善により個人消費は拡大しました。欧州では英国のEU離脱問題により懸念された影響が限定的だったことに加え、自動車を中心とした設備投資の回復などにより景気は緩やかな回復基調となりました。中国では生産設備の高度化・自動化などの加速により需要は好調に推移しました。国内については、為替が円高で推移したものの、中国をはじめとする海外からの需要などに支えられ、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

このような状況下、当社グループは新製品の積極投入による競争力・採算性の向上を目指すとともに、環境・エネルギー分野をはじめとする新規事業領域の開拓により、事業の拡大を図ってまいりましたが、第3四半期末までの円高進行が業績へ影響を与える状況となりました。

この結果、当期の当社グループの業績は、売上高3,948億83百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益304億9百万円（同17.2%減）、経常利益319億63百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益203億97百万円（同8.8%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。

セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当連結会計年度の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりであります。

〔モーションコントロール〕

モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。

〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕

- ・中国を中心にスマートフォン関連での旺盛な設備投資需要が継続し、売上は好調に推移しました。
- ・主力製品「 α -7シリーズ」への切り替え加速や中国における現地生産効果などにより、収益性は前年同期比で大幅に改善しました。

〔インバータ事業〕

- ・米国におけるオイル・ガス関連および国内の太陽光発電用パワーコンディショナ関連の需要低迷により売上は低調に推移しました。

〔セグメント全体〕

- ・円高による為替影響などにより、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、セグメント全体では、売上高1,832億94百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益207億51百万円（同7.4%減）となりました。なお、当社単独の受注高は前年同期比9.2%増の949億56百万円、当社単独の生産高は前年同期比0.5%減の718億34百万円となりました。

〔ロボット〕

- ・溶接・塗装ロボットなどの主力製品を展開する自動車関連向けの売上は、欧州・中国を中心に堅調な推移となりました。
- ・自動車関連以外の一般産業分野向けの売上は、中国を中心に拡大しました。
- ・韓国 Doolim Robotics社の株式を一部取得し、塗装・シーリングロボットシステム分野の強化を図りました。
- ・セグメント全体としては、円高による為替影響などにより、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、セグメント全体では、売上高1,399億93百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益102億53百万円（同33.0%減）となりました。なお、当社単独の受注高は前年同期比2.0%減の654億40百万円、当社単独の生産高は前年同期比0.2%減の497億18百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

- ・鉄鋼プラントシステム・社会システム分野は、設備の更新ニーズを的確に捉え、収益性が改善しました。
- ・環境・エネルギー分野は、欧州・中国を中心に大型風力発電関連の売上が伸張しました。
- ・フィンランド Wärtsilä Norway社の船舶用ドライブ製品に関する開発および製造部門を買収し、事業領域を拡大しました。
- ・前年同期比で売上高は増加、営業利益も大幅に改善し黒字化しました。

この結果、セグメント全体では、売上高481億97百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益8億92百万円（前年同期は営業損失7億60百万円）となりました。なお、当社単独の受注高は前年同期比13.4%増の294億87百万円、当社単独の生産高は前年同期比3.5%減の146億14百万円となりました。

〔その他〕

その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。

- ・売上高は前年同期比で減少、営業損益はわずかながら損失が発生しました。
- ・営業損失発生の主な理由は、関係子会社の再編や、新規事業における営業機能の強化などによるものです。

セグメント全体では、売上高233億98百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失1億85百万円（前年同期は営業利益8億55百万円）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,795億58百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益56億22百万円（同18.4%減）、経常利益147億95百万円（同19.0%減）、当期純利益113億26百万円（同26.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、337億52百万円の収入で、前年同期比で17億98百万円の収入増となりました。これは、営業利益の減少や、売上債権、たな卸資産など運転資金の増加により支出が増加する一方で、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、189億36百万円の支出で前年同期比で34億85百万円の支出減となりました。これは、投資有価証券等の取得による支出は増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、148億16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、164億53百万円の支出で前年同期比で138億52百万円の支出増となりました。これは、主に短期借入金の減少や長期借入金の約定弁済等によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、297億35百万円となり、前期末比で19億20百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、産業の高度化により世界中の製造業がインダストリ4.0(注)やIoT(Internet of Things)の実現を目指した取り組みを加速させるなど、急速に変化しています。特に成長が著しい中国においては、スマートフォンをはじめとするコンピューター、家電製品、通信機器などの一般電子機器市場での生産自動化など設備投資拡大の動きがみられます。また、環境配慮の観点から自然エネルギーの活用や省エネの推進など持続可能な社会づくりが世界的な潮流となってきました。

このような状況下、当社グループは、開発力・生産力・販売力の継続的進化および新規事業の展開加速を具体的な課題として挙げ、前期からスタートした中期経営計画「Dash 25」の達成を目指し、以下のような施策を実行してまいります。

(ア)開発力

AI技術を活用し、インダストリ4.0やIoTに対応した新製品の開発に取り組んでおります。また、海外現地におけるローカル開発力の向上を図ります。

(イ)生産力

中国や欧州などの需要地における製品供給能力の向上を図っていくと同時に、国内にてBT0(Build to Order)生産を実現する次世代生産工場の新設に向けた準備を進めます。これらの取り組みによって、顧客ニーズにより柔軟な対応ができる生産体制を実現します。

(ウ)販売力

事業横断的なマーケティング・営業体制を強化するとともに、コア事業における新製品の投入加速によって、シェアの拡大と収益力の向上を図っていきます。

(エ)新規事業領域

環境・エネルギー分野における最適な事業運営体制の構築により事業の拡大を目指します。

なお、各セグメントにおける具体策については、それぞれ以下のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラ事業においては、工場の増強・新設を通じた内製化率の向上や生産の自動化を進め、市場要求に確実に対応する生産体制の構築を加速します。

インバータ事業では、多様な市場要求に対応できる用途特化型の新製品「ゼロシリーズ」の展開を加速していきます。また、太陽光発電用パワーコンディショナのグローバル製品投入により、新規市場の開拓を進め、売上の拡大を目指します。

〔ロボット〕

急速に成長している食品や医療品・化粧品の市場や3C市場において、顧客の課題やニーズに応える最適なソリューションを提供することで、売上・利益を拡大していきます。さらに、中国におけるローカル開発体制の強化によって現地ニーズへの対応スピードを速めると同時に、IoT・AIの活用やモビリティ化などをキーワードとしたロボット性能の向上を実現する新技術の開発を進めます。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラントシステム・社会システムなどの既存事業においては、顧客の更新需要を的確に捉え、高付加価値製品の展開によって高い収益性を確保します。また、新規事業においては大型風力発電関連ビジネスなどのコア事業化を進めるとともに、コスト低減を含む効率的な事業経営により安定した黒字化を目指します。

(注) インダストリ4.0 :

ドイツ政府が提唱した第四次産業革命のコンセプト。インターネットなどの通信ネットワークを介して工場内外のモノやサービスを連携させることで、従来にはなかった新しい価値を創造し、新しいビジネスモデルを構築する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存であります。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内および米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況ならびに主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資および生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータおよび制御装置ならびにアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等および半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や各種部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有し、またはライセンスを取得した知的財産権を利用しています。これらの権利につき第三者から権利侵害にあたるとして訴訟提起等された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 中国市場向け車載用電気駆動システム事業に関する提携について

当社は、中国の奇瑞汽車股份有限公司の子会社である奇瑞新能源汽车技術有限公司および蕪湖市建設投資有限公司と車載用電気駆動システム関連事業における提携に関する契約を平成28年4月15日に締結いたしました。

(2) フィンランドWärtsiläグループ船舶用ドライブ製品の開発および製造部門の取得について

当社連結子会社であるThe Switch Engineering Oylは、船舶用エンジン機器メーカーであるWärtsiläグループのWärtsilä Norway社と船舶用ドライブ製品の開発および製造部門の取得に関する契約を平成28年9月22日に締結いたしました。

(3) 配電機器事業に関する会社分割および新設会社株式の譲渡について

当社は、電力および産業用電気機械器具の開発、製造ならびに販売を行う配電機器事業を簡易新設分割し、新設する「配電機器カンパニー株式会社」に承継するとともに、同社株式の100%をティケイディ株式会社に譲渡する契約を平成29年3月16日に締結いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画「Dash 25」の初年度に当たり、前中期経営計画「Realize 100」で確立したグローバル開発体制によるスピーディな製品開発、および新規事業・新分野のコア事業化の実現に向けて研究開発を進めております。新製品の開発・市場投入を通じ主力事業の受注拡大や、船舶駆動関連・EV(電気自動車)などの環境・エネルギー分野についてコア事業化を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は179億79百万円であり、各分野におけるその状況は、以下のとおりであります。

〔モーションコントロール分野〕

次世代生産システムとして注目されているインダストリ4.0ではビッグデータや高速処理の要求が予想されます。このような将来の要求を見据えて、高速性に優れリアルタイムOSに対応可能なマシンコントローラMP3110を製品化しました。また、バッテリーレス絶対値エンコーダを搭載したサーボモータをラインアップし、メンテナンスフリー、配線の簡素化を実現しました。

インバータドライブでは、産業用汎用インバータGA700シリーズを対象としたクラウドサービスとして「YASKAWA Drive Cloud」をリリースし、サーボ・コントローラ向けおよびロボット向けのクラウドサービスとともに、さらに利用領域を拡大しました。

また、人間事業所内に、当社のIoT(Internet of Things)やAIのコンセプトを具現化する最新の次世代生産工場「ソリューションファクトリー」の開設を決定しました。稼働開始は平成30年度上期を予定しております。「ソリューションファクトリー」では安川版インダストリ4.0のコンセプト実証の取り組みとして、生産、製品の側面から先端的なものづくりを実証していきます。

当分野の研究開発費は82億54百万円であります。

〔ロボット分野〕

産業用途では世界的需要が増大する既存分野と新たな利用領域の拡大を指向する新型ロボットを市場に投入しました。小型製品の塗装に最適な小型ロボットや、バイオメディカルなど高度な衛生管理が求められる分野に最適な6軸垂直多関節ロボットなどを製品化しました。

また、AI機能を搭載したアーク溶接電源と新型ロボットコントローラYRC1000の組み合わせにより、薄板溶接の品質と効率を併せて向上するシンクロウェルディング機能を実現しました。

当分野の研究開発費は41億91百万円であります。

〔システムエンジニアリング分野〕

Clean Power事業領域における船舶システム事業の強化拡大を図るため、子会社を通じて船舶用ドライブ製品の開発および製造部門を取得し、市場ニーズに合ったドライブシステムの開発を強化しました。

当分野の研究開発費は11億26百万円であります。

〔その他分野〕

レーザー溶接や加工に最適なファイバーレーザー専用3Dガルバノヘッドユニットを製品化し、ガルバノスキャナ製品のラインアップを拡充しました。

当分野の研究開発費は2億63百万円であります。

〔研究開発分野〕

「2025年ビジョン」の実現に向けた取り組みとして、「Realize 100」の成果の製品展開や、安川版インダストリ4.0、IoTの活用を軸とした新製品・新技術開発に取り組んでおります。特に、AI技術を製品に反映させるべくオープンイノベーションを活用することで開発を加速しています。

当分野の研究開発費は41億43百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3,875億12百万円となり、前期末比で139億78百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前期末比で116億38百万円増加したことおよび株式の評価替等により固定資産が前期末比で23億40百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1,868億13百万円となり、前期末比で28億18百万円減少しました。これは、仕入債務の増加等により、流動負債が前期末比で88億60百万円増加しましたが、長期借入金の約定弁済等により、固定負債が前期末比で116億78百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、2,006億98百万円となり、前期末比で167億97百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が153億39百万円増加したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、海外における需要は好調に推移したものの、為替の円高影響等により、売上高3,948億83百万円（前年同期比4.0%減）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の67%からほぼ横ばいの66%となりました。

なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、為替影響を大きく受け、304億9百万円（前年同期比17.2%減）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の8.9%から7.7%に下落いたしました。

なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、為替影響による営業利益の減少により、319億63百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、為替影響により203億97百万円（前年同期比8.8%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、76円60銭となり、前年同期比で8円11銭減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	44.1	48.5	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	121.7	89.0	157.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	40.1	58.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門およびロボット部門に重点を置き、あわせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、つぎのとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	6,357
ロボット	5,339
システムエンジニアリング	1,400
その他	322
小計	13,420
消去又は全社	1,484
合計	14,904

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 （人）	
			建物及 び構築 物	機械及び 装置、 工具、器 具及び備 品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・八幡西事業所 (北九州市八幡西区)	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	10,305	1,650	9 (77)	-	0	11,966	949 [97]
中間事業所 (福岡県中間市)	ロボット	産業用ロボットの製造	2,559	1,358	91 (44)	27	5	4,042	52 [14]
小倉事業所 (北九州市小倉北区)	全セグメント	電気機械器具の開発	982	343	182 (26)	-	0	1,508	315 [23]
行橋事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	2,010	1,434	18 (110)	-	3	3,466	588 [91]
人間事業所 (埼玉県人間市)	モーション コントロール	電子機器の製造	2,037	1,501	902 (89)	-	3	4,444	475 [46]
東京支社 (東京都港区)	全セグメント	製品の販売	75	140	-	637	0	853	207 [13]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売、中部ロボットセン タ	900	237	254 (2)	-	-	1,393	155 [10]

(注) 1. 土地の面積は、公簿面積によっております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
関東ロボットセンタ (さいたま市北区)	ロボット	関東ロボットセ ンタ	50 [2]	-	18

4. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成29年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備	68	174	96 (6)	0	339	287 [116]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備	386	114	66 (1)	0	566	532 [54]
㈱安川メカトロック	本社事業所 (東京都港区)	モーション コントロール ロボット	業務統括	196	4	281 (2)	5	488	123 [25]
安川モートル㈱	本社事業所 (北九州市八幡東 区)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	電動機等 製造設備	522	410	136 (28)	22	1,091	141 [55]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成29年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール システム エンジニアリ ング	業務統括・ インバータ等 製造設備	1,039	790	218 (19)	2	2,051	673 [57]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	ロボット 製造設備	1,737	525	203 (27)	5	2,471	456 [16]
韓国安川電機㈱	本社事業所 (韓国ソウル市)	モーション コントロール ロボット	業務統括	1,181	154	797 (16)	0	2,132	140 [0]
安川電機(中国)有限公 司	本社事業所 (中国上海市)	モーション コントロール ロボット	業務統括	155	118	-	28	303	203 [0]
欧州安川(有)	本社事業所 (ドイツヘッセン 州)	モーション コントロール	業務統括	-	118	-	-	118	181 [10]
	ロボット事業所 (ドイツバイエル ン州)	ロボット	ロボット 製造設備	1,301	331	656 (40)	4	2,293	273 [30]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
YASKAWA Europe Robotics d.o.o.	スロベニア コチエーヴィエ市	ロボット	産業用ロボット製造設備	3,000	2	自己資金及び借入金	平成28年 10月	平成30年 9月	新設

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日(注)1	8,635	260,967	4,780	27,842	4,780	23,271
自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日(注)2	5,722	266,690	2,720	30,562	3,974	27,245

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権の行使、株式会社ワイ・イー・データとの株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	78	37	249	562	25	26,618	27,569	-
所有株式数(単元)	-	1,350,657	79,171	115,883	844,115	845	274,943	2,665,614	129,097
所有株式数の割合(%)	-	50.67	2.97	4.35	31.67	0.03	10.31	100.00	-

(注) 自己株式119,319株は「個人その他」に1,193単元および「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,920	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,572	8.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,100	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	2.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,774	2.92
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,485	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.39
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,623	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,258	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,228	1.59
計		97,309	36.49

(注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ドイツ銀行 ロンドン支店および共同保有者が、平成28年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	11,695,930	4.39

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	19,694	0.01
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U.S.A.	46	0.00
ディービーエックス アドバイザーズ エルエルシー	345 Park Avenue, New York 10154, U.S.A.	351,099	0.13

3.平成28年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行および共同保有者が平成28年8月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,954,166	2.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,262,200	1.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,355,199	1.26

4.平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行および共同保有者が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.04
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	989,000	0.37
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	11,831,900	4.44

5.平成29年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社および共同保有者が平成29年1月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,249,100	1.22
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	10,491,800	3.93

6.平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が平成29年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,160,100	5.68
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	495,500	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,443,600	2.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,300		
	(相互保有株式) 普通株式 702,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,739,200	2,657,392	
単元未満株式	普通株式 129,097		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	266,690,497		
総株主の議決権		2,657,392	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株、相互保有株式として末松九機(株)46株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	119,300		119,300	0.04
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	111,300	415,900	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	145,900	161,900	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13		87,500	87,500	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	7,600	37,600	0.01
計		469,900	352,300	822,200	0.31

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,020	1,756,877
当期間における取得自己株式	45	93,375

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	52	44,933		
保有自己株式数	119,319		119,364	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営計画「2025年ビジョン」において、株主のみなさまへ、より積極的かつ安定的な利益還元を行うことを目的とし、連結配当性向を2020年までに段階的に30%にすることを基本方針に掲げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、2016年6月16日開催の第100回定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会で決議できるものとしております。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円といたしました。

この結果、当事業年度の連結配当性向は26.1%となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月20日取締役会決議	2,665	10.0
平成29年4月20日取締役会決議	2,665	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	986	1,696	1,831	1,814	2,294
最低(円)	480	892	1,079	1,114	1,198

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,684	1,815	1,882	2,073	2,194	2,294
最低(円)	1,494	1,545	1,747	1,835	2,017	2,102

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長		津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 ロボット事業部長 平成22年3月 取締役社長（代表取締役） 平成25年3月 代表取締役会長兼社長 平成28年3月 代表取締役会長（現任）	(注)2	400
代表取締役社長	人づくり推進担当 人材多様性推進室長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成19年3月 取締役 インバータ事業部長 平成23年3月 取締役 モーションコントロー ル事業部長 平成25年6月 取締役 常務執行役員 平成27年3月 代表取締役 専務執行役員 平成28年3月 代表取締役社長 平成29年3月 代表取締役社長 人づくり推進 担当 人材多様性推進室長（現 任）	(注)2	213
代表取締役	専務執行役員 CSR・コンプライアンス担当 管理担当 経営企画本部長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 取締役 執行役員 平成26年3月 取締役 常務執行役員 平成28年3月 代表取締役 専務執行役員 平成29年3月 代表取締役 専務執行役員 CSR・コンプライアンス担当 管理 担当 経営企画本部長（現 任）	(注)2	316
取締役	常務執行役員 ICT戦略担当 生産・業務本部長 輸出管理部長	南 善勝	昭和34年10月31日生	昭和58年12月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 ロボット事業部長 平成27年6月 取締役 常務執行役員 平成28年6月 西部電機株式会社 社外監査役 （現任） 平成29年3月 取締役 常務執行役員 ICT戦略 担当 生産・業務本部長 兼 輸 出管理部長（現任）	(注)2	201
取締役	常務執行役員 マーケティング本部長 東京支社長	高宮 浩一	昭和35年7月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成27年3月 執行役員 マーケティング本部長 平成28年3月 安川通商集団有限公司 董事長 （現任） 平成28年6月 取締役 常務執行役員 平成29年3月 取締役 常務執行役員 マーケ ティング本部長 兼 東京支社長 （現任）	(注)2	136
取締役	執行役員 人事総務部長	中山 裕二	昭和35年5月17日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役 執行役員 平成29年3月 取締役 執行役員 人事総務部長 （現任）	(注)2	189

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員		小田 昌彦	昭和29年12月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成26年6月 監査役 [常勤] 平成27年6月 取締役 監査等委員 [常勤] (現任)	(注) 3	20
取締役 監査等委員		野田 幸之輔	昭和30年9月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成24年6月 執行役員 平成27年3月 執行役員 技術開発本部 技術担当 平成27年6月 取締役 監査等委員 [常勤] (現任)	(注) 3	30
取締役 監査等委員		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成18年3月 株式会社ベルパーク 社外取締役 (現任) 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長 (現任) 平成24年6月 当社 社外取締役 平成27年6月 当社 社外取締役 監査等委員 (現任)	(注) 3	83
取締役 監査等委員		辰巳 和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和49年3月 司法研修所28期入所 昭和51年3月 司法研修所卒業 昭和51年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所 所長弁護士 (現任) 平成24年6月 当社 社外監査役 平成25年5月 株式会社井筒屋 社外監査役 (現任) 平成27年6月 当社 社外取締役 監査等委員 (現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員		坂根 淳一	昭和30年8月29日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 平成16年2月 黒崎播磨株式会社入社 君津支店長 平成20年6月 同社 執行役員 君津支店長 平成27年6月 同社 取締役 常務執行役員 セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長 委嘱 リスクマネジメント部部长 委嘱 (現任) 平成29年6月 当社 社外取締役 監査等委員 (現任)	(注) 3	-
計			11名			1,590

- (注) 1. 監査等委員である取締役秋田芳樹、辰巳和正および坂根淳一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2. 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の任期は、いずれも平成30年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、いずれも平成31年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役を選任しております。補欠取締役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
本田 雅也	昭和35年1月13日生	昭和57年4月 黒崎窯業株式会社 (現黒崎播磨株式会社) 入社 平成26年4月 黒崎播磨株式会社 執行役員 財務部長 平成29年4月 同社 常務執行役員 総務人事部長、本社部門 (総務、リスクマネジメント) 管掌、百周年事業推進管掌 (現任)	-

5. 当社では、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の取締役兼務執行役員4名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	扇 博幸	システムエンジニアリング事業部長
執行役員	善家 充彦	技術部長 兼 技術部 電気駆動システム部長
執行役員	小川 昌寛	ロボット事業部長
執行役員	生山 武史	中国統括
執行役員	今福 正教	営業改革担当
執行役員	熊谷 彰	モーションコントロール事業部長
執行役員	マンフレッド スターン	欧州統括
執行役員	マイケル ステファン ナベック	米州統括
執行役員	森川 泰彦	経営企画本部 財務部長 兼 経営企画本部 渉外担当
執行役員	中野 純一	アジア統括

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみなさまやお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみなさまに対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制およびその構築・運用に関しては、「企業統治の体制」以下に示しているとおりであります。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。監査等委員が取締役として、代表取締役の選解任等の会社の重要な事項について取締役会で議決権を行使できることや、業務執行取締役の業務執行について結果を検証し、その選解任・報酬について株主総会で意見を述べることもできること等、監査等委員の法律上の機能を活用することにより、取締役会の経営陣に対する監督機能が一層高まると考えております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役においては、取締役候補者の指名や代表取締役および役付取締役選定プロセスにおける透明性および公正性を確保すること、また監査等委員である社外取締役が役員等の指名等について意見を形成するための十分な情報に基づき議論する場を確保することを目的として、社長の諮問機関である指名諮問委員会を設置しております。役員等の指名等に関する議案を取締役会に付議する際は、当委員会の答申を経て、その内容を十分反映させます。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬について、公正な審議による妥当性および透明性を確保し、また、監査等委員である社外取締役が当該報酬について意見を形成するための十分な情報を得て議論する場を確保することを目的として、社長の諮問機関である報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は、社長の諮問に応じて、役員報酬規程等に基づき算出された役員報酬、その他、役員報酬に関して必要な事項について妥当性の観点から審議し、社長に対して答申しております。

当社の取締役会は社内取締役8名および社外取締役3名の計11名から構成されます。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項や、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、12回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

監査等委員会は、5名の取締役（うち、3名が社外取締役）で構成されます。

当事業年度においては、15回の監査等委員会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役会決定事項のうち、あらかじめ協議を必要とする事項や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。経営会議は原則として月1回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、「安川グループ企業行動規程ガイドライン」により、当社および子会社を含むグループ各社に対しその遵守、啓蒙および遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、「グループ・コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の整備を図るとともに、当社およびグループ各社を対象に内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」を設置、運営しております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

また、会社情報の適時開示の一環として、平成28年4月および平成28年10月に決算説明会を開催いたしました。

(b) 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しており、また必要に応じて取締役会においてこれを改定しております。

当社は、法令の遵守を前提とした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。内部統制システムの構築・運用はこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

当社は、業務執行の効率性の向上、コンプライアンス、損失の危険の管理、財務報告の信頼性の確保、子会社の管理、内部監査、監査等委員会の運営といった観点から、グループ全体にわたる企業行動の適正化を推進するための内部統制システムの強化・充実に努めております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川グループ企業行動規程ガイドライン」の遵守と啓蒙および遵法体制の強化についての全社的な展開および推進を目的とするコンプライアンス委員会、ならびに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a) 内部監査の組織、人員および手続き

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査部を設置しております。監査部は、本書提出日現在、内部監査担当者6名から構成されます。監査部の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査部は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門および当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善および改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

(b) 監査等委員会監査の組織、人員および手続き

監査等委員会は社外取締役3名を含む5名の監査等委員で構成されており、取締役の職務の執行について監査を行っています。監査等委員会は監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しています。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

なお、監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等からの情報収集ならびに重要な社内会議での情報共有および内部監査部門等との十分な連携を行うべく、常勤監査等委員2名を選定しています。

また、監査等委員秋田芳樹氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(c) 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部監査部門が行った監査に関する報告を受けるほか、内部監査部門と定期的にコミュニケーションを図り、当社グループ全体で実効的な監査が実施可能な体制を構築しています。また、監査等委員会、会計監査人および内部監査部門は、定期的に情報・意見交換を実施し、相互の連携を図っています。

また、監査等委員会、会計監査人、内部監査部門と、管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。

なお、各監査等委員は、常勤監査等委員を通じて、取締役、内部統制部門と意思疎通を図っています。

当社と社外取締役との関係

(a) 社外取締役の員数

当社は、社外取締役を3名選任しております。

(b) 社外取締役との利害関係

当社と社外取締役である秋田芳樹氏、辰巳和正氏および坂根淳一氏の間には、特別の利害関係はありません。

(c) 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

当社は、投資家、顧客および社会一般に近い立場から当社を監督していただくために、社外取締役を選任しております。

(d) 社外取締役の独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役につきましては、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の事項のいずれにも該当していない者を独立社外取締役として選定しております。

- ・当社の大株主である組織において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社のメインバンクや主要な借入先において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の主幹事証券において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の主要な取引先である組織において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・当社の監査法人において、現在勤務しているまたは過去に勤務したことがある。
- ・コンサルティングや顧問契約等の重要な取引関係が現在あるまたは過去にあった。

(e) 各社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役秋田芳樹氏は、公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

社外取締役辰巳和正氏は、これまで弁護士として培ってきた豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

社外取締役坂根淳一氏は、事業会社での役員等の経歴を通じて培われた豊富な専門知識、経験、知見等を当社経営にいかしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役については、各氏とも当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

(f) 各社外取締役の監督と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

各社外取締役は、取締役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、本社事業部門および会計監査人から付議または報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督機能を果たしております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	389	239	131	-	-	18	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	46	46	-	-	-	-	2
社外役員	28	28	-	-	-	-	3

(注) 1. 上記には、平成28年6月16日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は平成27年6月18日開催の第99回定時株主総会において、いずれもつぎに掲げる(1)の固定枠および(2)の利益連動枠の合計額(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

(1) 年額430百万円以内

取締役(社外取締役を除く。)については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(2) 選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役(社外取締役を除く。)に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。

3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月18日開催の第99回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役(監査等委員を除く。)および監査等委員の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員を除く。)全員および監査等委員全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。取締役(監査等委員を除く。)の報酬は、役員報酬規程に従い、取締役会から授権された代表取締役が当社業績ならびに各取締役の成績および役位等を総合的に勘案して決定しております。各監査等委員の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。

また、当社は諮問機関である報酬諮問委員会を設置し、取締役(監査等委員を除く。)および執行役員の報酬について、公正な審議による妥当性および透明性の確保を図っております。

(d) 株式報酬制度の導入について

上記に加え当社は、平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議いただいております。

本制度は、取締役(監査等委員を除く。)に対しては、当社業績の指標である中期経営計画の目標達成度合に連動した株式報酬を、監査等委員である取締役に対しては、当社業績に連動しない株式報酬を導入するものです。これにより、当社役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主のみならずと共有し、中長期的な業績向上と企業価値増大に対する貢献を促すことを企図しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

92銘柄 19,064百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	2,814	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,841	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ReWalk Robotics Ltd.	1,561,968	1,442	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	934	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	912	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	862	主要取引金融機関である発行会社傘下の北九州銀行からの資金調達等の円滑化のため。
オークマ株式会社	932,327	745	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	607	資金調達等の円滑化のため。
サンワテクノス株式会社	797,280	579	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	420	主要取引金融機関である発行会社傘下の福岡銀行からの資金調達等の円滑化のため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	395	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,082,505	373	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社スターフライヤー	90,660	363	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	362	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	336	資金調達等の円滑化のため。
富士機械製造株式会社	272,400	319	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	250	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	191	資金調達等の円滑化のため。
株式会社広島銀行	399,308	174	資金調達等の円滑化のため。
黒崎播磨株式会社	700,780	170	当社との良好な関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	162	主要取引金融機関である発行会社傘下の三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	143	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友信託銀行からの資金調達等の円滑化のため。
九州電力株式会社	132,809	135	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	118	資金調達等の円滑化のため。
新日鐵住金株式会社	44,100	96	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	90	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	61	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	43	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社SCREENホールディングス	55,112	42	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
東京海上ホールディングス株式会社	6,770	25	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	3,282	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,969	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,250,000	1,376	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	1,275	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	1,262	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	1,054	主要取引金融機関である発行会社傘下の北九州銀行からの資金調達等の円滑化のため。
サンワテクノス株式会社	797,280	903	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	900	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	647	資金調達等の円滑化のため。
オムロン株式会社	111,990	565	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	542	主要取引金融機関である発行会社傘下の福岡銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,082,505	442	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
住友重機械工業株式会社	505,200	425	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	272,400	408	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
ReWalk Robotics Ltd.	1,561,968	345	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	90,660	331	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	323	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	1,366,154	300	資金調達等の円滑化のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	225	主要取引金融機関である発行会社傘下の三菱東京UFJ銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社西日本シティ銀行	183,151	217	資金調達等の円滑化のため。
株式会社広島銀行	399,308	202	資金調達等の円滑化のため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	42,064	171	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友信託銀行からの資金調達等の円滑化のため。
九州電力株式会社	132,809	154	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	148	資金調達等の円滑化のため。
新日鐵住金株式会社	44,100	117	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	108	主要取引金融機関である発行会社傘下の三井住友銀行からの資金調達等の円滑化のため。
株式会社SCREENホールディングス	11,526	89	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	100,000	76	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	70	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
東京海上ホールディングス株式会社	6,770	34	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況はつぎのとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大澤 栄子	
指定有限責任社員 業務執行社員	渋田 博之	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 25名

その他 23名

取締役に関する定款の定め

(a) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	11	99	44
連結子会社	13	-	15	-
計	113	11	114	44

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,712	29,792
受取手形及び売掛金	⁶ 117,834	⁶ 129,365
商品及び製品	50,052	48,148
仕掛品	11,140	14,127
原材料及び貯蔵品	16,401	17,611
繰延税金資産	7,670	9,228
その他	16,340	14,504
貸倒引当金	2,495	2,482
流動資産合計	248,656	260,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 31,694	¹ 32,202
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 13,417	¹ 12,893
土地	² 8,642	8,819
建設仮勘定	1,665	1,734
その他(純額)	¹ 5,581	¹ 5,510
有形固定資産合計	61,001	61,159
無形固定資産		
のれん	5,037	4,053
ソフトウェア	8,868	9,541
その他	11,557	11,032
無形固定資産合計	25,463	24,627
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 24,587	³ 31,617
退職給付に係る資産	98	56
繰延税金資産	9,406	6,576
その他	³ 4,560	³ 3,629
貸倒引当金	240	449
投資その他の資産合計	38,412	41,429
固定資産合計	124,876	127,217
資産合計	373,533	387,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 62,672	6 69,974
短期借入金	2 27,853	24,647
未払費用	21,989	23,112
未払法人税等	642	3,545
役員賞与引当金	58	66
その他	19,560	20,292
流動負債合計	132,778	141,638
固定負債		
長期借入金	2 19,466	11,145
役員退職慰労引当金	189	175
退職給付に係る負債	31,204	28,019
その他	5,993	5,834
固定負債合計	56,853	45,174
負債合計	189,632	186,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,705	27,704
利益剰余金	117,268	132,607
自己株式	246	249
株主資本合計	175,288	190,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	8,627
繰延ヘッジ損益	8	101
為替換算調整勘定	4,104	1,292
退職給付に係る調整累計額	4,141	2,132
その他の包括利益累計額合計	5,992	7,889
非支配株主持分	2,620	2,184
純資産合計	183,901	200,698
負債純資産合計	373,533	387,512

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	411,260	394,883
売上原価	2 277,112	2 270,864
売上総利益	134,147	124,018
販売費及び一般管理費	1, 2 97,417	1, 2 93,609
営業利益	36,730	30,409
営業外収益		
受取利息	181	203
受取配当金	719	336
持分法による投資利益	956	2,403
補助金収入	482	260
その他	248	197
営業外収益合計	2,588	3,401
営業外費用		
支払利息	805	565
為替差損	2,302	958
その他	377	323
営業外費用合計	3,485	1,847
経常利益	35,833	31,963
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 48
投資有価証券売却益	105	0
関係会社株式売却益	28	63
抱合せ株式消滅差益	118	-
特別利益合計	280	111
特別損失		
固定資産除売却損	375	395
投資有価証券評価損	283	589
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	49
関係会社株式売却損	178	373
関係会社出資金売却損	72	37
減損損失	-	4 718
その他	1	0
特別損失合計	912	2,165
税金等調整前当期純利益	35,202	29,910
法人税、住民税及び事業税	8,497	10,369
法人税等調整額	3,207	1,260
法人税等合計	11,705	9,109
当期純利益	23,496	20,800
非支配株主に帰属する当期純利益	1,131	403
親会社株主に帰属する当期純利益	22,365	20,397

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	23,496	20,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,447	2,632
繰延ヘッジ損益	-	96
為替換算調整勘定	8,500	2,786
退職給付に係る調整額	144	2,146
持分法適用会社に対する持分相当額	133	318
その他の包括利益合計	11,670	1,770
包括利益	11,826	22,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,892	22,283
非支配株主に係る包括利益	934	287

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,842	23,474	103,092	486	153,922
会計方針の変更による 累積的影響額			2,416		2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,842	23,474	100,676	486	151,506
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,720	2,720			5,440
剰余金の配当			5,773		5,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,365		22,365
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		2		2	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株式交換による増加		1,508		244	1,753
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,720	4,230	16,592	239	23,782
当期末残高	30,562	27,705	117,268	246	175,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,456	-	12,518	4,509	17,465	3,802	175,190
会計方針の変更による 累積的影響額							2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,456	-	12,518	4,509	17,465	3,802	172,774
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							5,440
剰余金の配当							5,773
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,365
自己株式の取得							7
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							-
株式交換による増加							1,753
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,435	8	8,413	367	11,473	1,182	12,655
当期変動額合計	3,435	8	8,413	367	11,473	1,182	11,127
当期末残高	6,020	8	4,104	4,141	5,992	2,620	183,901

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,705	117,268	246	175,288
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,562	27,705	117,268	246	175,288
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			5,331		5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,397		20,397
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株式交換による増加					-
連結範囲の変動			273		273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	15,339	2	15,336
当期末残高	30,562	27,704	132,607	249	190,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,020	8	4,104	4,141	5,992	2,620	183,901
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,020	8	4,104	4,141	5,992	2,620	183,901
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）							-
剰余金の配当							5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,397
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
株式交換による増加							-
連結範囲の変動							273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,606	93	2,812	2,008	1,896	435	1,461
当期変動額合計	2,606	93	2,812	2,008	1,896	435	16,797
当期末残高	8,627	101	1,292	2,132	7,889	2,184	200,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,202	29,910
減価償却費	13,063	12,076
のれん償却額	1,232	1,171
減損損失	-	718
貸倒引当金の増減額（は減少）	456	138
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	930	1,425
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24	17
固定資産除売却損益（は益）	347	347
投資有価証券売却損益（は益）	105	0
関係会社株式売却損益（は益）	149	310
関係会社出資金売却損益（は益）	72	37
投資有価証券評価損益（は益）	283	589
関係会社株式評価損	-	49
受取利息及び受取配当金	900	540
支払利息	805	565
売上債権の増減額（は増加）	103	10,154
たな卸資産の増減額（は増加）	3,627	3,324
仕入債務の増減額（は減少）	3,653	7,835
未払金の増減額（は減少）	971	933
未収消費税等の増減額（は増加）	536	63
その他	4,060	3,185
小計	43,091	40,475
利息及び配当金の受取額	1,735	1,537
利息の支払額	796	575
法人税等の支払額	12,075	7,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,954	33,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,645	15,154
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	92
投資有価証券等の取得による支出	537	3,633
投資有価証券等の売却及び償還による収入	647	363
子会社株式等の取得による支出	1,622	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	212	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	96	111
その他	202	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,421	18,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,418	6,707
長期借入れによる収入	5,345	2,371
長期借入金の返済による支出	6,028	6,258
配当金の支払額	5,773	5,331
非支配株主への配当金の支払額	431	242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	-	117
その他	131	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,601	16,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	561
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,214	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	31,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	277
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,656	1 29,735

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 75社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、(株)フィールドテクノ、安川エンジニアリング韓国(株)、東莞福化塑料制品有限公司、ベトナム安川電機(有)、安川美格多洛機電(ベトナム)有限公司、安川美格多洛機電(タイ)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。YASKAWA Europe Robotics d.o.o.は、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。The Switch Marine Drives Norway ASは、持分の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。連結子会社であった(株)左尾電機は持分を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。また、連結子会社である(株)ワイ・イー・データは、会社分割により新設したA1データ(株)に対して情報セキュリティ・データ復旧事業に関する権利義務を承継させ、同新設会社の持分を売却いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

広東安川美的工業機器人有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数及び主要な会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社の数 14社

主要な会社名

安川情報システム(株)

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

ゼネラルパッカー(株)

当連結会計年度より、DOOLIM-YASKAWA Co., Ltd.は、持分の取得により関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった西戸崎開発(株)、VIPA France SASは持分の売却により、それぞれ持分法の適用範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数及び主要な会社等の名称等

主要な会社名

広東安川美的工業機器人有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はつぎのとおりであります。

会社名	決算日
米国安川(株) 他35社	2月28日
安川電機(中国)有限公司 他16社	12月31日
インド安川(株)	3月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、安川電機(中国)有限公司、安川電機(瀋陽)有限公司、上海安川電動機器有限公司、安川通商(上海)実業有限公司、東営安川機電控制有限公司、安川(中国)機器人有限公司、安川首鋼ロボット有限公司、ベトナム安川電機(有)、The Switch Wind Power Systems (Beijing) Co., Ltd、The Switch Wind Power Systems (Lu'an) Co., Ltd.、Solectria Renewables, LLC、ブラジル安川電機(有)の決算日は12月31日であります。また、インド安川(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。Motoman Robotica do Brasil LTDAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

(b) デリバティブ

時価法により評価しております。

(c) たな卸資産

主として以下によっております。

(ア) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(イ) 評価方法

・商品及び製品	注文品	個別法
	標準品	総平均法
・半製品		総平均法
・仕掛品		個別法
・原材料		総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～17年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。
- (b) 役員賞与引当金
一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (c) 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (c) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金
- (c) ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間又は10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (a) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (b) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼働状況を確認したところ、当連結会計年度より国内生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,087百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月21日に開始する連結会計年度の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	83,649百万円	87,054百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
土地	135	-
合計	135	-

担保付債務は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
短期借入金	75百万円	- 百万円
長期借入金	86	-
合計	161	-

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	8,168百万円	11,696百万円
その他(出資金)	706	650

4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
従業員	65百万円	53百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
受取手形割引高	5百万円	4百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、つぎの連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
受取手形	844百万円	958百万円
支払手形	27	15

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
販売手数料	3,574百万円	1,752百万円
運賃諸掛	3,184	3,333
給料及び手当	45,178	44,247
役員賞与引当金繰入額	60	61
退職給付費用	2,041	2,215
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
減価償却費	7,160	6,694
貸倒引当金繰入額	441	334

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
16,819百万円	17,979百万円

3

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

固定資産売却益の主な内訳は、運搬具等の売却益であります。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
埼玉県 入間市等	厚生用資産	建物、構築物等	693
埼玉県 川口市等	遊休資産	土地	24
合計			718

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産単位で区分しております。

厚生用資産については、処分の意思決定を行ったことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(336百万円)及び解体費用(356百万円)を減損損失(693百万円)として特別損失に計上しております。

遊休資産については、将来の使用見込みがなくなったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当厚生用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、厚生用資産については、他への転用や売却が困難であることから、零と評価し、遊休資産については、主として不動産鑑定評価額をもとに、合理的な調整を行い評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,132百万円	4,022百万円
組替調整額	107	440
税効果調整前	5,240	3,582
税効果額	1,792	949
その他有価証券評価差額金	3,447	2,632
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	138
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	138
税効果額	-	42
繰延ヘッジ損益	-	96
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,500	2,786
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,012	1,623
組替調整額	1,500	1,573
税効果調整前	487	3,196
税効果額	342	1,049
退職給付に係る調整額	144	2,146
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22	370
組替調整額	110	51
持分法適用会社に対する持分相当額	133	318
その他の包括利益合計	11,670	1,770

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)1	260,967	5,722	-	266,690
合計	260,967	5,722	-	266,690
自己株式				
普通株式 (注)2、3	717	5	322	400
合計	717	5	322	400

(注)1. 発行済株式における普通株式数の増加5,722千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加4,922千株、㈱ワイ・イー・データとの株式交換による新株の発行による増加800千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

3. 自己株式における普通株式数の減少322千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株、㈱ワイ・イー・データとの株式交換による減少319千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,126	12.0	平成27年3月20日	平成27年6月19日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	2,647	10.0	平成27年9月20日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,665	利益剰余金	10.0	平成28年3月20日	平成28年6月17日

当連結会計年度(自平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	266,690	-	-	266,690
合計	266,690	-	-	266,690
自己株式				
普通株式 (注)1、2	400	3	16	387
合計	400	3	16	387

(注)1. 自己株式における普通株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株であります。

2. 自己株式における普通株式数の減少16千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社の除外による自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,665	10.0	平成28年3月20日	平成28年6月17日
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	2,665	10.0	平成28年9月20日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	2,665	利益剰余金	10.0	平成29年3月20日	平成29年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	31,712百万円	29,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	56
現金及び現金同等物	31,656	29,735

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
新株予約権の行使による資本金増加額	2,720百万円	- 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,720	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,440	-

連結子会社である株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
株式交換による資本剰余金増加額	1,508百万円	- 百万円
株式交換による自己株式減少額	244	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	3,827	3,663	163
工具、器具及び備品	32	32	-
その他	-	-	-
合計	3,859	3,695	163

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月20日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
建物及び構築物	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	163	-
1年超	-	-
合計	163	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
支払リース料	251	163
減価償却費相当額	251	163

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
1年内	1,622	1,578
1年超	4,282	3,453
合計	5,904	5,032

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスク及び金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引などであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,712	31,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	117,834	117,834	-
(3) 投資有価証券	15,565	15,565	-
資産計	165,112	165,112	-
(1) 支払手形及び買掛金	62,672	62,672	-
(2) 短期借入金	21,563	21,563	-
(3) 長期借入金	25,756	25,766	9
負債計	109,992	110,002	9
デリバティブ取引(*)	620	620	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月20日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,792	29,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	129,365	129,365	-
(3) 投資有価証券	18,702	18,702	-
資産計	177,860	177,860	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,974	69,974	-
(2) 短期借入金	14,159	14,159	-
(3) 長期借入金	21,633	21,511	122
負債計	105,767	105,644	122
デリバティブ取引(*)	(317)	(317)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

また変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
非上場株式	853	1,218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	117,834	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	5	-	2	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	149,426	-	2	-

当連結会計年度(平成29年3月20日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	129,365	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債)	-	-	2	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	159,112	-	2	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,563	-	-	-	-	-
長期借入金	6,290	10,011	6,807	1,517	1,077	52
合計	27,853	10,011	6,807	1,517	1,077	52

当連結会計年度（平成29年3月20日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,159	-	-	-	-	-
長期借入金	10,488	6,622	1,053	1,041	2,400	26
合計	24,647	6,622	1,053	1,041	2,400	26

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,214	7,316	7,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,214	7,316	7,898
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	342	380	37
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7	7	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	350	388	37
合計		15,565	7,704	7,860

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 853百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月20日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,806	6,153	11,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,806	6,153	11,652
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	894	1,106	211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	2	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	896	1,108	211
合計		18,702	7,261	11,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,218百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	258	105	-
(2) 債券			
国債・地方債等	17	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	275	105	0

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	5	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について283百万円(その他有価証券の株式283百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について639百万円(その他有価証券の株式439百万円、その他有価証券の債券150百万円、関連会社株式49百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,675	-	296	296
	ユーロ	3,774	-	97	97
	ウォン	3,641	-	60	60
	中国元	4,058	-	68	68
	台湾ドル	1,117	-	15	15
	カナダドル	340	170	79	79
	ブラジルリアル	117	-	0	0
	買建				
	円	357	-	2	2
合計		19,083	170	620	620

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月20日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,298	-	23	23
	ユーロ	3,915	-	83	83
	ウォン	6,488	-	221	221
	インドルピー	310	-	26	26
	中国元	4,807	-	69	69
	台湾ドル	1,601	-	65	65
	カナダドル	168	-	36	36
	ブラジルリアル	153	-	7	7
	買建				
円	477	-	10	10	
ブラジルリアル	24	-	0	0	
合計		23,246	-	455	455

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ウォン	売掛金等	948	-	(注)
			57	-	(注)
			合計	1,006	-

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金等 (予定取引)	1,462	-	138
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ウォン	売掛金等	478	-	(注) 2
			64	-	(注) 2
			合計	2,006	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	1,775	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	2,579	2,579	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月20日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,775	-	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,969	1,390	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
退職給付債務の期首残高		57,811百万円		59,241百万円
会計方針の変更による累積的影響額		3,488		-
会計方針の変更を反映した期首残高		61,299		59,241
勤務費用		1,930		1,941
利息費用		394		372
数理計算上の差異の発生額		232		120
退職給付の支払額		4,488		3,673
その他		125		2
退職給付債務の期末残高		59,241		58,004

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
年金資産の期首残高		29,763百万円		28,822百万円
期待運用収益		658		628
数理計算上の差異の発生額		754		1,729
事業主からの拠出額		2,231		2,156
退職給付の支払額		2,987		2,658
その他		88		81
年金資産の期末残高		28,822		30,759

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
退職給付に係る負債の期首残高		728百万円		687百万円
退職給付費用		103		136
退職給付の支払額		51		59
制度への拠出額		8		9
その他		84		36
退職給付に係る負債の期末残高		687		718

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	35,745百万円	34,261百万円
年金資産	29,061	31,001
	6,684	3,260
非積立型制度の退職給付債務	24,422	24,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,106	27,962
退職給付に係る負債	31,204	28,019
退職給付に係る資産	98	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,106	27,962

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
勤務費用	2,033百万円	2,077百万円
利息費用	394	372
期待運用収益	658	628
数理計算上の差異の費用処理額	1,679	1,753
過去勤務費用の費用処理額	179	179
確定給付制度に係る退職給付費用	3,269	3,395

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
過去勤務費用	179百万円	179百万円
数理計算上の差異	667	3,376
合計	487	3,196

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
未認識過去勤務費用	540百万円	359百万円
未認識数理計算上の差異	5,977	2,601
合計	5,437	2,241

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
債券	37%	33%
株式	28	30
オルタナティブ	18	20
生保一般勘定	7	7
その他	10	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.2%	主として2.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,495百万円、当連結会計年度1,302百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	9,806百万円	8,562百万円
たな卸資産評価損	3,092	3,353
繰越欠損金	2,352	2,176
未払費用	2,230	2,117
株式評価損	1,235	1,319
減損損失	887	1,115
貸倒引当金	616	651
株式みなし配当	190	181
役員退職慰労引当金	79	58
確定拠出年金移行時未払金	368	-
その他	6,623	6,461
繰延税金資産小計	27,484	25,997
評価性引当額	6,167	4,894
繰延税金資産合計	21,317	21,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,936	2,885
その他	3,724	3,607
繰延税金負債合計	5,661	6,493
繰延税金資産(負債)の純額	15,655	14,610

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	7,670百万円	9,228百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9,406	6,576
流動負債 - その他	142	11
固定負債 - その他	1,278	1,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月20日現在)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
持分法投資損益	1.0	2.6
評価性引当額の増減	0.2	1.9
税額控除	2.7	2.6
在外子会社の税率差異等	5.3	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	1.9
外国子会社からの配当等の源泉税等	0.7	2.3
その他	2.7	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	30.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「外国子会社からの配当等の源泉税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示しておりました3.4%は、「外国子会社からの配当等の源泉税等」0.7%及び「その他」2.7%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月21日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「モーションコントロール」で460百万円、「ロボット」で549百万円、「システムエンジニアリング」で67百万円、「その他」で9百万円、「調整額」で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	187,548	154,068	43,053	26,590	411,260	-	411,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,709	548	875	16,079	32,212	32,212	-
計	202,258	154,616	43,928	42,669	443,473	32,212	411,260
セグメント利益又は損失()	22,413	15,304	760	855	37,812	1,081	36,730
セグメント資産	153,918	117,994	33,458	29,533	334,905	38,628	373,533
その他の項目							
減価償却費	6,541	4,923	1,124	389	12,978	85	13,063
のれん償却額	727	276	201	26	1,232	-	1,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,227	7,197	864	280	13,570	3,187	16,758

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,081百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額38,628百万円には、セグメント間消去 7,895百万円及び各セグメントに配分していない全社資産46,524百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	183,294	139,993	48,197	23,398	394,883	-	394,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,596	1,315	562	16,068	33,542	33,542	-
計	198,890	141,309	48,759	39,467	428,426	33,542	394,883
セグメント利益又は損失()	20,751	10,253	892	185	31,711	1,301	30,409
セグメント資産	159,728	128,846	37,796	28,725	355,098	32,413	387,512
その他の項目							
減価償却費	6,340	4,177	1,182	345	12,046	30	12,076
のれん償却額	704	235	198	32	1,171	-	1,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,357	5,339	1,400	322	13,420	1,484	14,904

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,301百万円には、セグメント間取引消去 65百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額32,413百万円には、セグメント間消去 10,776百万円及び各セグメントに配分していない全社資産43,189百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
135,495	67,882	17,205	52,011	81,938	52,355	4,370	411,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
39,743	3,651	5,116	9,747	2,628	113	61,001

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州 (除く米国)	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
134,205	59,643	15,047	50,736	81,246	49,798	4,205	394,883

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	アジア (除く中国)	その他	合計
39,296	5,357	5,141	8,497	2,706	159	61,159

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	718	718

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	727	276	201	26	-	1,232
当期末残高	3,378	879	627	151	-	5,037

当連結会計年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	704	235	198	32	-	1,171
当期末残高	2,662	598	673	118	-	4,053

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	680.77円	745.45円
1株当たり当期純利益金額	84.71円	76.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.11円	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,365	20,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	22,365	20,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,033	266,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,868	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(1,868)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 導入の背景及び目的

本制度は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員(以下、総じて「取締役等」といいます。)及び監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」といいます。また、「取締役等」及び「監査等委員」を総じて「当社役員等」といいます。)を対象とした制度であり、中期経営計画の目標達成を前提として、株式報酬を付与するものです。

具体的には、取締役等に対しては、当社業績の指標である中期経営計画の目標達成度合に連動した株式報酬を、監査等委員に対しては、当社業績に連動しない株式報酬を導入します。これにより、当社役員等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主のみならず、中長期的な業績向上と企業価値増大に対する貢献を促すことを企図しております。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程(なお、その制定及び改廃に際して、あらかじめ監査等委員の協議による同意を得るものとします。)にしたがって、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社役員等の退任時となります。

(2) 本制度の対象者

当社役員等

(3) 信託期間

平成29年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(4) 信託金額

当社は、第102期事業年度から第103期事業年度までの2事業年度(以下、当該2事業年度の期間を「当初対象期間」といいます。また、当初対象期間の経過後に開始する、取締役会が都度あらかじめ定める数の事業年度(最短2事業年度、最長4事業年度とします。)ごとの期間を、それぞれ「次期以降対象期間」といいます。)及びその後の各次期以降対象期間(以下、「当初対象期間」及び「次期以降対象期間」を総じて単に「対象期間」といいます。)を対象として本制度を導入し、当社役員等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として金銭を拠出し、本信託を設定いたします。

当社が、各対象期間につき、本信託に拠出することができる金額の上限は、当該対象期間にかかる事業年度の数に275百万円(うち、監査等委員である取締役以外の取締役分として150百万円、監査等委員分として20百万円)を乗じた額とします。このため、当初対象期間に関しては、550百万円(うち、監査等委員である取締役以外の取締役分として300百万円、監査等委員分として40百万円)が拠出額の上限となります。

ただし、次期以降対象期間にかかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(当社役員等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、当社役員等に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下、「残存株式等」といいます。)があるときは、上述の上限額から、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。)を控除した額をもって、当該次期以降対象期間に関し、当社が本信託に追加拠出することができる金額の上限とします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により行う予定です。

当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、345,000株を上限として取得するものとします。

(6) 当社役員等に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。また、監査等委員には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントが付与されます。

なお、当社役員等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント又は換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる当社役員等のポイント数は、原則として、退任時まで当該当社役員等に付与されたポイントを合計した数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(7) 当社株式等の給付

当社役員等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該当社役員等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところにしたがって定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等にあてられます。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、当社役員等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

< 本信託の概要 >

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）

受益者：当社役員等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成29年8月（予定）

金銭を信託する日：平成29年8月（予定）

信託の期間：平成29年8月（予定）から信託終了するまで

（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,563	14,159	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,290	10,488	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	153	173	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,466	11,145	1.08	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	952	798	-	平成30年～平成41年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	48,426	36,765	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,622	1,053	1,041	2,400
リース債務	124	102	70	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	90,380	187,644	284,679	394,883
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,259	13,518	21,604	29,910
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額(百万円)	3,438	8,609	14,721	20,397
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.91	32.33	55.28	76.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	12.91	19.42	22.95	21.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,788	7,591
受取手形及び売掛金	1,364,031	1,372,599
商品及び製品	10,036	11,338
仕掛品	3,688	4,845
原材料及び貯蔵品	5,744	6,888
繰延税金資産	2,927	2,774
その他	122,090	118,111
貸倒引当金	406	405
流動資産合計	120,900	123,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,775	20,473
機械装置及び運搬具(純額)	5,364	5,323
土地	4,422	4,399
建設仮勘定	1,049	864
その他(純額)	2,093	2,298
有形固定資産合計	33,704	33,357
無形固定資産		
ソフトウェア	6,330	7,342
その他	2,318	1,983
無形固定資産合計	8,648	9,325
投資その他の資産		
投資有価証券	15,895	19,214
関係会社株式	26,109	29,399
関係会社出資金	8,882	9,503
繰延税金資産	4,976	3,969
その他	12,616	11,320
貸倒引当金	390	446
投資その他の資産合計	58,088	62,961
固定資産合計	100,442	105,644
資産合計	221,343	229,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 37,321	1 42,129
短期借入金	10,110	10,534
未払費用	1 10,785	1 11,183
未払法人税等	-	1,778
その他	1 9,991	1 8,087
流動負債合計	68,208	73,713
固定負債		
長期借入金	13,284	7,609
退職給付引当金	19,780	19,474
その他	1,304	1,235
固定負債合計	34,369	28,319
負債合計	102,578	102,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金		
資本準備金	27,245	27,245
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	27,504	27,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,031	61,027
利益剰余金合計	55,031	61,027
自己株式	102	103
株主資本合計	112,995	118,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,769	8,268
繰延ヘッジ損益	-	96
評価・換算差額等合計	5,769	8,364
純資産合計	118,765	127,354
負債純資産合計	221,343	229,387

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	1 183,203	1 179,558
売上原価	1 140,015	1 140,977
売上総利益	43,188	38,580
販売費及び一般管理費	1, 2 36,294	1, 2 32,957
営業利益	6,893	5,622
営業外収益		
受取利息	1 94	1 68
受取配当金	1 12,553	1 10,297
その他	170	56
営業外収益合計	12,819	10,421
営業外費用		
支払利息	137	103
為替差損	1,261	1,057
その他	44	88
営業外費用合計	1,443	1,249
経常利益	18,270	14,795
特別利益		
固定資産売却益	5	12
投資有価証券売却益	97	-
関係会社株式売却益	257	508
抱合せ株式消滅差益	57	-
特別利益合計	417	521
特別損失		
固定資産除売却損	240	342
投資有価証券評価損	283	589
関係会社株式評価損	-	49
減損損失	-	717
その他	11	-
特別損失合計	535	1,699
税引前当期純利益	18,152	13,616
法人税、住民税及び事業税	1,009	2,066
法人税等調整額	1,783	223
法人税等合計	2,793	2,289
当期純利益	15,358	11,326

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	27,842	23,271	2	23,273	47,210	47,210	344	97,980
会計方針の変更による累積的影響額					1,764	1,764		1,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,842	23,271	2	23,273	45,446	45,446	344	96,216
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,720	2,720		2,720				5,440
剰余金の配当					5,773	5,773		5,773
当期純利益					15,358	15,358		15,358
自己株式の取得							2	2
自己株式の処分			0	0			0	0
株式交換による増加		1,254	256	1,510			244	1,755
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,720	3,974	256	4,230	9,585	9,585	242	16,779
当期末残高	30,562	27,245	259	27,504	55,031	55,031	102	112,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,159	-	9,159	107,140
会計方針の変更による累積的影響額				1,764
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,159	-	9,159	105,376
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				5,440
剰余金の配当				5,773
当期純利益				15,358
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株式交換による増加				1,755
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,390	-	3,390	3,390
当期変動額合計	3,390	-	3,390	13,388
当期末残高	5,769	-	5,769	118,765

当事業年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,562	27,245	259	27,504	55,031	55,031	102	112,995	
会計方針の変更による累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,562	27,245	259	27,504	55,031	55,031	102	112,995	
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）								-	
剰余金の配当					5,331	5,331		5,331	
当期純利益					11,326	11,326		11,326	
自己株式の取得							1	1	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株式交換による増加								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	5,995	5,995	1	5,993	
当期末残高	30,562	27,245	259	27,504	61,027	61,027	103	118,989	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,769	-	5,769	118,765
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,769	-	5,769	118,765
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				-
剰余金の配当				5,331
当期純利益				11,326
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株式交換による増加				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,499	96	2,595	2,595
当期変動額合計	2,499	96	2,595	8,589
当期末残高	8,268	96	8,364	127,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 評価方法

- ・製品 注文品
標準品
- ・半製品
- ・仕掛品
- ・原材料

個別法
総平均法
総平均法
個別法
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

(c)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼働状況を確認したところ、当事業年度より国内生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ958百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月20日現在)	当事業年度 (平成29年3月20日現在)
短期金銭債権	44,051百万円	47,759百万円
長期金銭債権	1,467	591
短期金銭債務	10,621	10,983

2 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証でつぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日現在)	当事業年度 (平成29年3月20日現在)
当社従業員	65百万円	53百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月20日現在)	当事業年度 (平成29年3月20日現在)
受取手形	256百万円	528百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当事業年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	105,630百万円	102,387百万円
仕入高	51,019	48,201
営業取引以外の取引による取引高	13,867	11,849

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当事業年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
販売手数料	2,687百万円	865百万円
運賃諸掛	3,246	3,435
給料及び手当	11,469	11,538
退職給付費用	1,408	1,533
業務委託費	2,965	2,556
減価償却費	2,562	2,431
貸倒引当金繰入額	52	155

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月20日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	173	1,332	1,159
合計	173	1,332	1,159

当事業年度(平成29年3月20日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	173	5,836	5,663
合計	173	5,836	5,663

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月20日現在)	当事業年度 (平成29年3月20日現在)
子会社株式	23,674	27,055
関連会社株式	2,261	2,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日現在)	当事業年度 (平成29年3月20日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,348百万円	5,950百万円
株式評価損	1,445	1,524
未払費用	1,252	1,185
減損損失	812	943
たな卸資産評価損	855	827
貸倒引当金	254	260
株式みなし配当	231	221
役員退職慰労引当金	11	4
確定拠出型年金移行時未払金	275	-
その他	1,537	1,808
繰延税金資産小計	13,025	12,726
評価性引当額	3,153	3,072
繰延税金資産合計	9,871	9,653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,863	2,757
その他	104	152
繰延税金負債合計	1,967	2,910
繰延税金資産の純額	7,904	6,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日現在)	当事業年度 (平成29年3月20日現在)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.7	23.1
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	2.3	1.3
税額控除	4.4	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	3.2
外国子会社からの配当等の源泉税等	1.4	4.9
その他	2.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	16.8

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「外国子会社からの配当等の源泉税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示しておりました3.8%は、「外国子会社からの配当等の源泉税等」1.4%及び「その他」2.4%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月21日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	20,775	1,471	361 (335)	1,412	20,473	19,762
	機械装置及び運搬具	5,364	1,335	71 (0)	1,305	5,323	19,274
	土地	4,422	0	23 (23)	-	4,399	-
	建設仮勘定	1,049	3,786	3,971	-	864	-
	その他	2,093	978	4 (0)	769	2,298	14,657
	計	33,704	7,572	4,432 (360)	3,487	33,357	53,694
無形固定資産	ソフトウェア	6,330	3,769	112	2,645	7,342	-
	その他	2,318	3,280	3,600	15	1,983	-
	計	8,648	7,050	3,713	2,660	9,325	-

- (注) 1. 建物及び構築物の当期増加額は、人間事業所1,125百万円、八幡事業所134百万円、小倉事業所22百万円、本社事業所48百万円及び行橋事業所49百万円等であります。
2. 機械装置及び運搬具の当期増加額は、人間事業所442百万円、八幡事業所422百万円、小倉事業所97百万円、本社事業所96百万円及び行橋事業所238百万円等であります。
3. ソフトウェアの当期増加額は、人間事業所921百万円、八幡事業所1,439百万円、小倉事業所33百万円、本社事業所1,106百万円及び行橋事業所265百万円等であります。
4. 無形固定資産のその他の当期減少額は、ソフトウェアへの振替え等であります。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	797	415	360	851

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、つぎのとおり。http://www.yaskawa.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| (2) 定時株主総会 | 5月中 |
| (3) 基準日 | 2月末日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
- なお、第102期事業年度については、平成29年3月21日から平成30年2月末日までとなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第100期）（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第101期第1四半期）（自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日）平成28年8月3日関東財務局長に提出
（第101期第2四半期）（自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日）平成28年11月2日関東財務局長に提出
（第101期第3四半期）（自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日）平成29年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年6月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月15日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 栄子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安川電機が平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 栄子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。